



喜多川朔日市線

今後の道路整備は、住民の安全・安心の確保、渋滞緩和、災害発生時の海岸部からの避難、市街地間の連携強化、少子高齢化に対応したまちづく

り、観点などから、財政状況の厳しい中、道路の優先度を総合的に検討した上で取り組んでいきたい。

答 平成23年12月には、将来における交通需要に対応するとともに、市が目指す都市構造を実現するため、西条市内道路網整備計画が策定された。

問 全国的に、任期付職員の採用制度が導入されているが、どのような効果や課題があると考えているのか。

答 本市では、債権管理や観光施設の経営、空き家対策など、対応すべき諸課題があり、専門職の任期付職員を一定期間採用することは、業務の推進、課題の迅速な解決、組織の活性化に加え、任期付職員のノウハウに職員が接することにより、一般職員の資質・能力向上に一定の効果があるものと認識している。

任期付職員採用制度

導入の見通しは？

新政クラブ

代表質問

港湾機能の拡充

東予港

問 東予港は、企業の産業活動や愛媛・阪神とを結ぶフェリーによる人・モノの物流を支える拠点港として、極めて重要な役割を果たしている。近年は、防災上における港湾機能の整備・拡充が求められているが、今回の東予港複合一貫輸送ターミナルの整備を、本市のまちづくりの発展にどうつなげていくのか。



拠点港として重要な役割を果たす東予港

平成30年度の完成を予定している。

東予港を拠点とした本市の発展については、今後、水深がマイナス7.5メートルで、耐震化された岸壁を持つフェリーターミナルを拠点として、大規模災害時には大型船による緊急物資や避難者の輸送が可能となることから、地元はもとより、太平洋側との連携が期待されている。また、東九州自動車道の完成に伴い、大分より八幡浜港、東予港、大阪港への海上輸送を交えたルートが、陸上のみの中国道

答 平成26年度に国の直轄東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業は、フェリーの大規模地震発生時における緊急物資などの海上輸送に対応するものであり、事業費は約77億円、事業期間として、

を利用するルートよりも20キロメートル程度短縮されることから、東予港の早期整備を行うと同時に、港と連携した交通網の整備を図り、本市の発展につなげていきたい。

一般質問

丹原中央公園の

有効活用を！

問 丹原中央公園は、隣接する旧丹原公民館と一体化して整備することにより、有効活用を図るべきと考えるが、今後の整備計画は、どのようなになっているのか。

答 丹原中央公園は、都市計画決定から約40年が経過している。そのため、今後は、状況の変化を考慮するとともに、市民の意見も聞きながら、旧丹原公民館敷地との一体的な利活用や、防災の観点から指定緊急避難場所など防災拠点としての位置付けなど、区域の見直しを含む整備内容の見直しについて、検討したいと考えている。